

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		大阪府商工会連合会		
	代表者職・氏名		会 長 早川 巖		
	所在地		〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階		
	担当者	職・氏名	事務局長 中島 和典		
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6947-4340	
Fax：			06-6947-4343		
E-mail：	shokoren@osaka-sci.or.jp				
①設立年月日		昭和36年10月17日			
②職員数		職員数 17人 （経営指導員数 37人） 令和2年12月時点			
③所管地域		大阪府内全域			
④管内事業所数		392940			
⑤管内小規模事業者数		257517			
⑥会員数（組織率）		16商工会			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと					
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）					
<p>本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。</p> <p>(2) 商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>(3) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。</p> <p>(4) 商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(6) 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。</p> <p>(7) 商工貯蓄共済事業を行うこと。</p> <p>(8) 関係団体との提携又は連絡を行うこと。</p> <p>(9) 商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。</p> <p>(10) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>(11) 前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>					

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

府内事業所約39.2万のうち、約96%が小規模企業であり、そのうち約70%が従業員2名以下の企業である。業種は、卸・小売業(25.3%)、宿泊・飲食サービス業(13.5%)、製造業(11.1%)、不動産業等(8.9%)、医療・福祉(8.1%)、娯楽業等(7.4%)、建設業(6.3%)、サービス業(5.5%)、その他(13.3%)という構成となっており、卸・小売業が1/4を占めている。また、兵庫県(8.6%)、京都府(7.2%)と比べた場合、製造業が多いのがわかる。大阪府を地区別に見ると、泉州地区(約61,000事業所)は、タオル、メリヤス、毛布、手袋等の繊維産業が地場産業として存在しているが、近年は、中国・ベトナム等外国製品に圧され、衰退傾向にある。また、北摂地区(約58,000事業所)は、これといった地場的、特徴的産業はなく、河内地区(約94,000事業所)は、鋳物、可鍛鑄鉄等の旧くからの産業が存在しているものの、毛筆、竹細工、ガラス製品等の地場産業は衰退している現状にある。また、大阪市内は(約179,000事業所)と3地区を合わせた事業所数より少ないが、依然、大阪府内の中心に集中していることがわかる。さらに、府内の創業比率6.95%に対し、廃業比率は7.45%と創業比率が下回っている。商工会に属する若手経営者、後継者候補等約460名、女性経営者等約440名に対する支援も急務である。CSRの認知度は56%(経済広報センター調査)であることから認知度を高めなければならない。SB等の課題としても、社会的認知度を高めることが必要である。経営指導員に対しては、世代交代が進む経営指導員のスキルの均一化と向上を図ることが必要である。

地域中小企業の多くは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、更に原材料の高騰、働き方改革、最低賃金等による経営への圧迫、更には、事業主の高齢化に伴う事業承継問題、また、頻発する自然災害で、より苦しい経営を迫られている現況化にある。この課題に対応するために、商工会の経営指導員OJT事業により経営指導員の能力向上と商工会全体の特定分野の支援能力の向上を図り、地域企業に活力を与え、体質、体力を強化して、新規創業や新産業起こし等も視野に入れた地域活性化を促進していく事が急務となっている。また、本年度はオリンピックイヤー、4年後の2025年は大阪万博ということで産業・経済全体的に景気上昇が期待できるが、企業が直面している新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた売上減少、資金調達改善等の問題解決・回避に向けた支援が必要である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本会としては、地域の活性化に向け、次の諸点が重要と考えている。

- 1、16商工会の経営指導員の一層のスキルアップと広域的対応による支援体制の強化を図り、商工会の支援能力の均一化、高度化等を充実強化する。
- 2、各商工会等との連携の中で、約39.2万の事業所の中で活力低下をきたしている事業所のモチベーション強化・経営力向上(次代を担う若手経営者等の育成・女性リーダー養成・地域産業資源活用商品販路開拓の各事業)と府の支援施策との連携による経営力向上(創業支援・事業継続計画(BCP)・経営トピックスセミナー配信事業(経営革新、事業承継、テレワーク、DX、人材確保、マーケティング(IT・SNS活用)(広報)等のセミナーの開催)の各事業)を図る。
- 3、各商工会等との連携の中で、それぞれの地域を細分化等し、地域事情、地域特性等の分析を行い、地域事情、特性等を活かした企業活動を具体的に研究すると共に、それに対応、支援し得る商工会活動を検討し、早期の実現方策を模索する等により、既存企業活動を始め、新しい産業おこし(創業・起業家含む)、SB/CB等の検討によるビジネスチャンスの形成や地域社会と企業との結びつき強化に向けたCSR啓発活動等、幅広く地域活性化に繋がる活動等を検討する。
- 4、各商工会等との連携の中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、地域経済が停滞することがないように、企業の現状確認等を行い、積極的な企業支援を行うことで地域活性化に繋げることを検討する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

- 1、商工会等の経営指導員のスキルアップや商工会支援能力の均一強化体制等により、あらゆる業種、業態の中小・小規模事業者の相談、支援活動を行う。
- 2、地域企業、産業等の活性化支援活動に関しては、地域の中小・小規模事業者、産業等を対象として、若手経営者や後継者、女性経営者等の地域リーダー等の育成を図るとともに経営革新や販路開拓支援への支援活動等を行う。また、創業、事業承継に関する支援も実施する。
- 3、行政施策等各種施策を全企業に対して必要に応じて活用しながら支援を行うとともに、商工会役員等地域におけるリーダー企業への経営力や知識向上を促し、南海トラフ地震等に備えての事業継続計画(BCP)策定支援事業等の必要性等の周知とその対策支援並びにCSR普及啓発・SB/CB創出支援事業の充実など、府内商工会地区企業(約30,600企業)を始め、商工会議所地域企業(約36.2万企業)を対象として実施する。
- 4、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている各企業等の事業の継続、雇用維持の為の相談・支援活動を行っていく。
- 5、経営においては重要なテーマであるが、商工会単独では集客の難しいテーマ(経営革新、事業承継、テレワーク、DX、人材確保、マーケティング(IT・SNS活用)(広報)等)について配信セミナーを実施し府内商工会地域の事業者の経営力向上を図る。

(4) 事業の目標

商工会・商工会議所の経営指導員のスキルアップのための情報提供等により支援体制の強化を図り、商工会等支援能力の均一的強化等を促し、地域中小・小規模事業者等へのより高度、専門的、広域的な事業活動や支援活動を行う等により、地域企業及び地域産業の健全な育成、発展を促進し、もって大阪府内全域の地域活性化を図ることを目標とし経営指導員研修会等を実施する。

- 1.事業継続計画(BCP)作成支援を行い、持続可能な中小・小規模事業者数の増加を図る。
- 2.府内中小・小規模事業者等の事業推進支援にSDGS、CSR、SB/CBの経営力強化を図る。
- 3.今後の地域を担う経営者等育成を図るため、創業支援、次世代を担う若手経営者、女性リーダー等の支援を行う
- 4.府内中小・小規模事業者等の経営力向上を図るため、事業承継支援等を重点支援とする。
- 5.府内商工会経営指導員の経営支援(経営革新、事業承継、DX等)能力向上のため、多様化、高度化する相談に対応できる体制強化のためOJTによる人材育成事業を実施する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

- 1、16商工会の経営指導員が行う支援機能、支援能力の一層の向上と均一性強化を図ることにより、より適正な支援体制を整備し事業推進の更なるレベルアップが図れる。
 - 2、本会活動の中で、16商工会のみならず、必要に応じ、商工会議所並びに他の支援機関等とも広域的連携を図ることにより、商工会等におけるワンストップサービスを含め、より合理的、効果的、効率的な活動ができる。
 - 3、事業を実施しなかったとすれば、各商工会の機能、能力の差異、強弱の開きが大きくなり、地域企業へのサービスに大きく差が生じ、地域振興発展に支障をきたす可能性がある。
- 又、各商工会活動に、井の中の蛙の部分が生じる可能性や広域的対応ができない場合等が発生し、企業支援への対応が弱体、非効率化する可能性がある。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	405 事業所	支援機関等へのつなぎ	13 支援	
金融支援（紹介型）	5 支援	金融支援（経営指導型）	12 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2 事業所	資金繰り計画作成支援	2 事業所	
記帳支援	200 事業所	労務支援	206 支援	
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援	17 事業所	
販路開拓支援	9 支援	事業計画作成支援	12 支援	
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	94 事業所	
コスト削減計画作成支援	5 事業所	財務分析支援	64 事業所	
5S支援	30 事業所	IT化支援	150 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	10 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	120 事業所	
結果報告	405 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	496			
<p>大阪府内の企業約39.3万社を対象として支援を行う。</p> <p>一昨年は、「労務支援」「IT支援」を重点項目として支援し、「事業継続計画(BCP)作成支援」「コスト削減計画作成支援」等にも注力した。</p> <p>昨年度も、働き方改革等に伴う「労務支援」「事業継続計画(BCP)作成支援」「IT支援」を重点項目として支援した。</p> <p>今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に影響を受けている事業者の事業の継続、雇用維持の為の相談・支援に注力し、「労務支援」「事業継続計画(BCP)作成支援」「記帳支援」「IT支援」を重点項目とし支援を行い、フォローアップ支援にも注力していく。</p> <p>加えて、経済産業省、大阪府等の各種施策並びに支援制度も広く活用し、支援に繋げていく。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>本連合会経営指導員が支援した中小・小規模事業者に加えて、府内16商工会等経営指導員が行った支援の中で、専門的支援の必要な中小・小規模事業者を対象に、支援を実施していく。</p> <p>「経営安定特別相談事業」について、倒産の恐れのある中小・小規模事業者に対する相談・指導体制を確立し、商工調停士4名、弁護士4名、中小企業診断士4名、公認会計士1名、税理士1名、司法書士1名で相談を実施する。</p> <p>法務・税務・労務・経営等の個別の専門分野についても体制を整えている。「法務支援」の専門家は、行政書士、司法書士、弁護士、各1名、「税務支援」の専門家は税理士2名、「労務支援」の専門家は社会保険労務士3名、「経営支援」の専門家は中小企業診断士5名で支援を実施していく。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
経営安定特別相談事業	継続	相談件数	30	事業所の経営安定を図る(支援日数30日)
法務支援	継続	相談件数	50	事業所の法務相談の実施(支援日数50日)
税務支援	継続	相談件数	20	事業所の税務相談の実施(支援日数20日)
労務支援	継続	相談件数	110	事業所の労務相談の実施(支援日数110日)
経営支援	継続	相談件数	253	事業所の経営相談の実施(支援日数253日)
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>大阪府内の中小・小規模事業者を対象として、倒産の恐れのある事業者に対し、本連合会において最善策を講じ、経営的に見込みのある者については、関係機関の協力を得て再建の方策を講じ、見込みのない者は円滑な整理を図り、中小・小規模事業者の倒産に伴う社会的混乱等の未然防止に寄与し、法務・税務・労務・経営の課題別に支援を行っていくことにより、事業のスムーズな経営を支援する。</p> <p>これらの支援を実施しなかった場合、中小・小規模事業者の経営力の弱体化、停滞、企業成長の鈍化、廃業の増加等が考えられる。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

大阪府商工会連合会

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				1,616,000
1	○	創業支援事業	創業が気になっている者から、創業を考えている者、副業・兼業を考えている者までを広く対象とし、創業への啓発セミナー等を実施し、創業に取り組んでもらう事業	1,616,000
(2) 広域事業				35,656,385
2		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	近年の急激な経済情勢の変化に対応できる若手経営者・後継者候補等の育成に重点を置いたセミナー等を実施する。	2,603,625
3		女性リーダー養成事業	女性経営者等の自主的かつ広域的な事業展開を支援し、資質向上・事業向上に取り組み、地域のリーダーへ養成することを目的にセミナーを開催し、企業の活性化を目指す。	959,550
4		地域産業資源活用商品販路開拓事業	ニッポン全国物産展に商品を出品し、販路開拓支援を行う。	3,949,605
5	○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府下の中小企業に対し、事業継続計画(BCP)策定支援を行い、災害に負けない企業作りを進める。	19,543,500
6	○	経営トピックスセミナー配信事業	商工会単独では集客が難しいが、経営において重要なテーマについて連合会がセミナーを開催し、同時に商工会にオンライン配信することで大阪府内の事業者の経営力格差を埋める事業	6,807,400
7		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	1,792,705
うち府施策連携事業				27,966,900

事業名		創業支援事業		事業番号	I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成28 年度～	年度まで	5 年目		←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業が気になっている者から、創業を考えている者、副業・兼業を考えている者までを広く対象とし、創業への啓発セミナー等を実施し、創業に取り組んでもらう事業						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内の創業の促進を積極的に推進し、起業家の育成、強い大阪企業の実現を目指す。創業が気になっているが具体的にはどうしてよいかわからない者から、創業を考えている者、創業を目指す者、副業・兼業を考えている者までを広く対象とし、自身のアイデアを形づかせるようなセミナー、創業機運醸成するようなセミナーをし、創業を働き方の一つとして検討してもらうことを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業が気になっている者、創業を考えている者、副業・兼業を考えている者、新たな事業を立ち上げようとする大阪府内中小企業経営者、中小企業従業員、大学学生等						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業を具体的に考えている者だけでなく、新しい働き方の一つの選択として創業に取り組みたいという者がいる。そのため、創業への啓発のセミナーが必要と感じている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年度にはオール大阪起業家支援プロジェクト「グローイングアップ」ビジネスプランコンテストに1名推薦した等、成果をあげている。令和2年度には創業キックオフセミナー、創業セミナーに参加し、個別支援を受けた者が近畿経済産業局のLED関西のセミファイナリストになった。同事業の2年度実績数は創業キックオフセミナー(ナリワイ)16名、創業キックオフセミナー(教育)14名、創業セミナー(柏原市)14名、創業セミナー(大阪狭山市)19名、ハンズオン支援10名であった。受講者の受講後の満足度も高く、創業への意欲の高まりが見られた。						
	反省点	創業セミナー(柏原市、大阪狭山市)に関しては、事業実施のノウハウを習得し、柏原市商工会、大阪狭山市商工会が独立して今後は実施する。連合会としては創業機運醸成に取組み、創業キックオフセミナーを引き続きの実施を考えている。創業キックオフセミナーでは大阪府内の商工会の支援、施策等を紹介することで創業ゼロイチ層にも早い段階で身近な創業相談機関として認知してもらう。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①創業キックオフセミナーの開催(強み)開催時期6月～8月 会場を大阪市内で創業への啓発セミナーを開催する。創業への興味、意欲を喚起するような内容で、参加者自身が持つ強みの棚卸しし、そのスキルをどういった機会に活かしたら価値を持つかを考えてもらい、副業、パラレルワークから始め、創業につなげる内容を考えている。ワークショップを通じて、参加者同士、講師との交流を深めてもらう。働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を商工会が実施する創業セミナーや個別相談につなげる。また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介する。						
	○ 人材交流型	新型コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信やWEB会議システムを利用し、オンラインで実施する。						
	販路開拓型	②創業キックオフセミナーの開催(地域)開催時期8月～10月 会場を大阪市内で創業への啓発セミナーを開催する。創業への興味、意欲を喚起するような内容で、地域資源や地域人材を活用した創業につなげる内容を考えている。ワークショップを通じて、参加者同士、講師との交流を深めてもらう。働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った者を商工会が実施する創業セミナーや個別相談につなげる。また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、各地域での創業支援窓口として商工会を紹介する。						
	ハンズオン型	新型コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信やWEB会議システムを利用し、オンラインで実施する。						
	独自提案型	新型コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信やWEB会議システムを利用し、オンラインで実施する。						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		商-13 起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新		
		(a)大阪府 商業・サービス課と連携して事業を実施する。創業への意欲を高めるような創業キックオフセミナーを開催することで、創業取組者を増やし、商工会で実施される創業セミナーに参加を促し、創業希望者へ継続的な支援を実施する。そのなかで大阪府実施のオール大阪起業家支援プロジェクト「グローイングアップ」ビジネスプランコンテストへつなぐ。(c)創業支援事業計画に参画している市町村等と広報等で連携する。(d)受講後も現状や課題を把握することで、相談事業につなげ事業所支援を継続的に実施する。□						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	創業キックオフセミナー(強み)参加者20名、創業キックオフセミナー(地域)参加者20名、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。また、従来の中小企業支援機関以外にもまちづくり等に興味がある人等が集まるコミュニティを形成している団体等とも連携し、創業について顕在化していないゼロイチ層にもアプローチし、募集を行う。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	40 名	創業キックオフセミナーへの参加により、創業へのモチベーションが高まり、地域で開催している創業セミナーに参加を検討する機会となる。また、創業を考えた時に大阪府内の身近な創業支援機関として商工会があるということを知る機会になり、利用することができる。					
	指標	創業に取り組みたくなった参加者割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費				
	①	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円		
	②	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円		
			合計	40	社	(小計)		1,616,000	円		
								0	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									計	1,616,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等							
	②受益者負担		円	負担金の積算							
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	1,616,000		円 ×	1.00	=	1,616,000	円	(0円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会		1,616,000 円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	創業キックオフセミナー(強み)参加者20名、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。						
		20 社							
	支援対象企業の変化	創業キックオフセミナー(強み)への参加により、自身の強みをどういった機会に投入すれば事業ができるかを考える機会となり、創業へのモチベーションが高まり、地域で開催している創業セミナーに参加を検討する機会となる。また、創業を考えた時に大阪府内の身近な創業支援機関として商工会があるということを知る機会になり、利用することができる。							
	指標	創業に取り組みたくなった参加者割合				数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	創業キックオフセミナー(地域)参加者20名、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。						
		20 社							
	支援対象企業の変化	創業キックオフセミナー(地域)への参加により、地域資源や地域人材を活用した事業について考える機会となり、創業へのモチベーションが高まり、地域で開催している創業セミナーに参加を検討する機会となる。また、創業を考えた時に大阪府内の身近な創業支援機関として商工会があるということを知る機会になり、利用することができる。							
	指標	創業に取り組みたくなった参加者割合				数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成29 年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	近年の急激な経済情勢の変化に対応できる若手経営者・後継者候補等の育成に重点を置いたセミナー等を実施する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>東京商工リサーチによると、平成30年における老舗企業（創業100年以上）の倒産・休廃業・解散件数は、465件発生し過去最多となったとのことである。背景には後継者不足に加え、昨今の急激な経営環境の変化に耐えられず、経営が行き詰ったことが挙げられる。</p> <p>特に近年の経済社会情勢は、上記以外にも少子高齢化による人材不足、消費税増税、キャッシュレス化、IT化の推進等、その変化は目まぐるしいものであり、老舗企業だけでなく、日本の大半を占める小規模事業者にも降りかかるであろう問題でもある。このような時代で、今後も安定的に事業を持続していくためにも、近年の急激な変化に取り残されず、柔軟に対応できる経営者及び後継者候補の育成が重要となる。</p> <p>そこで本会では次代を担う若手経営者・後継者候補（以下、若手経営者等）が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題点及び社会経済情勢を把握し、経営力の向上（販路開拓、人材育成、事業承継、業務効率化等）や次世代の若手経営者等自身の資質の向上を支援し、これにより地域の活性化にも寄与することを目的として、大阪府内16商工会との広域連携により本事業を実施する。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	今後大阪府の地域経済を担っていくであろう概ね45歳以下の若手経営者・後継者候補等を対象とする。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	上記の若手経営者等からの聞き取り調査によれば、やはり近年の急激な経営環境の変化には対応しきれていないとの意見を多数耳にした。 このような若手経営者等の課題を解決に導ければ、自社の発展にもつながり、さらには地域経済の活性化にもつながっていくチャンスであると捉えている。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり、WEB配信を利用したオンライン形式の研修会も実施または実施予定。</p> <p>【交流研修会】</p> <p>①日 時：令和2年10月30日（金） 参加企業数：51社 テーマ：「若手経営者・後継者だからこそ知っていただきたい、BCPの基礎知識」 講師：防災士 阪上 聡 氏</p> <p>②日 時：令和2年12月8日（火）参加企業数：集計中 テーマ：「健康経営について」、「Google Workspace（旧：G Suite）の活用について」 講師：近畿経済産業局 地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課 課長 日村 健二 氏 アクサ生命保険株式会社 HPM(健康経営)推進部 第3課 課長 中村 篤 氏 全国商工会青年部連合会 会長 奥村 直幸 氏</p> <p>※①、②ともにYouTubeを利用したライブ配信を実施。</p> <p>【勉強会】</p> <p>3回 合計105社（見込み）北、中、南の3ブロックで開催予定 北ブロック：豊能町 中ブロック：河内長野市 南ブロック：泉南市</p> <p>③ハンズオン支援 15社（予定）</p>				
	反省点	新型コロナウイルスの影響もあり、WEB配信にてセミナーを開催したが、配信途中で音声及び映像が途切れるといったトラブルが起きてしまった。次年度以降はこのようなトラブルが起きないように万全の状態で開催する。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①若手経営者等が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題（販路開拓、人材育成、事業承継等）を解決するため交流研修会を実施する（人材交流型）。 ・交流研修会 2回 107名（8月及び12月に開催予定 大阪市内）				
	○ 人材交流型	新型コロナウイルス感染症により、集合研修の実施が難しい場合は、WEB配信等を利用し、オンラインによる研修を実施する予定である。				
	販路開拓型	②若手経営者等が抱える課題を調査したうえでテーマを選定し、次代を担う若手経営者等の資質の向上を支援するために勉強会を実施する（人材育成型） ・ブロック別の勉強会 3回 101名（1月下旬～2月上旬 島本町、大阪狭山市、熊取町で実施予定）				
	○ ハンズオン型	新型コロナウイルス感染症により、集合研修の実施が難しい場合は、WEB配信等を利用し、オンラインによる研修を実施する予定である。				
	独自提案型	③セミナーや窓口相談から、積極的に課題解決（販路拡大、人材育成、事業承継等）に取り組もうとする事業者に対し、聞き取りを行い、事業者ごとに必要なハンズオン支援を行う。 ・ハンズオン支援 10件				

事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	人材育成・労務
	(b)大阪府内16商工会と連携を図り、他地域の様々な事業者との交流や意見交換を行う機会を設け他社の取り組み状況を共有することで、若手経営者等のさらなる資質の向上、経営課題の解決に繋げることができる (d)研修会・勉強会を通じて事業所の課題を認識し、具体的な課題解決の必要性がある場合は専門家等と連携し、相談事業につなげ課題解決に導く。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 218 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	若手経営者及び後継者候補等が近年の急激な変化に取り残されず、対応できるよう、必要なセミナーやハンズオン支援を実施していくことにより、経営上の課題解決及び自身の資質向上につなげることができる。					
	指標	経営上の課題解決及び自身の資質向上につながった事業者割合	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費
	⇒	40,400 円 ×	107 社 ×	1.00	=	4,322,800 円	
	20,200 円 ×	101 社 ×	1.00	=	2,040,200 円		
	101,000 円 ×	10 社 ×	1.00	=	1,010,000 円		
	円 ×	社 ×		=	0 円		
	円 ×	社 ×		=	0 円		
	合計	218 社	(小計)		7,373,000 円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					0 円	
						計	7,373,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)				
	7,373,000 円 ×	0.75	=	5,529,750 円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	2,603,625 円	以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。 役割分担 ①中核団体(大阪府商工会連合会) 役割は、本事業計画を企画・立案し、交流研修会、セミナーを実施し、16商工会の事業を補佐する。また各事業終了後における参加者等のフォローアップを行う。 ②勉強会における幹事3商工会(島本町商工会、大阪狭山市商工会、熊取町市商工会) 役割は、地域別の勉強会及び大阪府商工会連合会が実施する事業を周知する。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行う ③各地域の幹事商工会以外の13商工会 役割は、大阪府商工会連合会及び幹事商工会が実施する事業の周知等を担当する。また各事業終了後における各地域参加者等のフォローアップを行う。 事業ごとの配分する単価 ①交流研修会 15,150円×支援企業数 ②勉強会 7,575円×支援企業数 ③勉強会に係る事業費 100,000円+15,000円×連携商工会数(5又は6商工会) ③については、②の事業において幹事商工会として企画するための事業費(講師謝金、会場費、広報費、その他調整費等に充当)。			
		忠岡町商工会	106,050 円				
		柏原市商工会	113,625 円				
		河内長野市商工会	295,425 円				
		藤井寺市商工会	136,350 円				
		摂津市商工会	181,800 円				
		富田林商工会	113,625 円				
		島本町商工会	402,250 円				
		羽曳野市商工会	90,900 円				
		阪南市商工会	189,375 円				
		岬町商工会	113,625 円				
		能勢町商工会	159,075 円				
		大阪狭山市商工会	303,625 円				
		四條畷市商工会	159,075 円				
		泉南市商工会	68,175 円				
		豊能町商工会	181,800 円				
	熊取町商工会	311,350 円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 107 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。
	支援対象企業の変化	交流研修会：参加者同士で交流し、意見交換し合うことで若手経営者等の意識改革につながり、自社の課題や強みを認識できる。	
	その他目標値	指標 自社の課題や強みを認識できたと回答	数値目標 70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 101 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。
	支援対象企業の変化	勉強会：若手経営者等として必要な知識を習得し、自社の経営に取り入れることができる。	
	その他目標値	指標 必要な知識を習得し、自社の経営に取り入れたいと回答	数値目標 70%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。
	支援対象企業の変化	若手経営者等が事業計画の作成に取り組むことで、自社の現状及び課題を把握し、課題解決のきっかけとすることができる	
	その他目標値	指標 事業計画の作成等の取り組みを実施した事業所数	数値目標 10社
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	
	支援対象企業の変化	指標	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性リーダー養成事業	事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	6 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	女性経営者等の自主的かつ広域的な事業展開を支援し、資質向上・事業向上に取り組み、地域のリーダーへ養成することを目的にセミナーを開催し、企業の活性化を目指す。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	成長戦略の3本目の矢である「女性が輝く日本!」、また、OSAKA女性活躍推進会議が発表した「女性が輝くOSAKA行動宣言」に女性の進出が掲げられているように、府内女性経営者約41,000人(東京商工リサーチ調査2019年度調査)のうちの商工会に属する地域の女性経営者等の約440名余りの自主的かつ広域的な事業展開を支援し、地域商工業の振興発展に取りくむとともに、地域活性化の担い手としての個々の資質向上・事業向上・経営力向上・応用力向上に取り組み、更には、府内商工会地域で8割を占めるとみられる小規模事業者の中の女性経営者等を地域のリーダーへ養成すること、また知識を習得することで女性による事業承継や管理職登用により企業で女性がいきいき活躍できる社会づくりから企業の活性化が図られ、更に地域の活性化等に繋げることを目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会地域の女性経営者等				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	府内商工会に属する地域の女性経営者等が一堂に会することによって、地域の特性や市場の動向などあらゆる角度から刺激を受け、また、他者の成功事例を知ることにより、そのノウハウを吸収し、経営力向上の為の知識を習得し、次世代への引き継ぎのための課題並びに問題解決の糸口や交流を通じ、BtoB・BtoCへのチャンスが得られることから、事業所のニーズがある。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> 経営セミナー等の開催 3回116名(府内3ブロックごとに1回)・・・テーマは経営支援、地域振興、リーダー養成等で実施し、今後の地域リーダーとしての経営力・応用力の向上を主に、意識改革を推進し、資質・事業・経営・応用力の向上を目指し、地域の活性化に繋げることを目的に実施。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1ブロックはオンライン開催。2ブロックは集合開催。 資質向上研修会の開催 1回111名(9月)・・・地域活性化の担い手である女性経営者等の更なる経営力・資質・事業・経営・応用力の向上を図り、さらに地域のリーダーを養成することにより企業や地域の活性化等に繋げることを目的に実施し、更にBtoB、BtoCを目指して、名刺交換会も実施。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主要会場と14会場でのオンライン開催。 				
	反省点	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響でオンライン配信による研修会により、BtoB、BtoCを視野に小規模な業種別名刺交換会の実施しか出来なかった。参加者からリアルでの名刺交換会で意見交換を行いたいとの声があり、次年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響次第ではあるが実施方法を検討したい。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> ●人材育成型 ○資質向上研修会の開催 1回 96社(7月下旬頃に開催予定、大阪市内) 過年度のセミナーで引き上げられた経営力・資質・事業力・応用力の更なる向上、底上げを図り、また、全体で次のステップ(時代に即応できる)に進めるように女性経営者等の更なる経営力・資質・事業・応用力の向上と底上げを目指し、女性がいきいき活躍できる内容で資質向上研修を行い、全体(業種別)でのBtoB、BtoCを視野に入れて、名刺交換等を実施する。 				
	人材交流型	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により、集合研修の実施が難しい場合は、市内主要会場から14商工会会場へオンライン配信を行うことで実施する。 				
	販路開拓型	<ul style="list-style-type: none"> ○経営セミナー等の開催 3回 98社(10~1月頃に開催予定、3回、北・河内・南の各地域) 過年度のセミナーによって、引き上げられてきた経営力・応用力から女性経営者等が更なる経営力向上・応用力向上と底上げを図り、また、次のステップに進めるように各ブロック幹事がテーマや講師候補を聞き取り調査で選定し、リーダー養成や経営力向上等を主にリーダーとしての知識習得や前年度よりもステップをあげるべく経営力向上・応用力向上を目指し、底上げを図り、女性がいきいき活躍できる為の知識の習得を目指した内容で実施する。 				
	ハズレ型	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症により、集合セミナーの実施が難しい場合は、各ブロック主要会場から各ブロック商工会会場へオンライン配信を行うことで実施する。 ○大阪府男女参画・府民協働課男女共同参画グループと連携し、「女性が輝くOSAKA行動宣言」等に基づく、セミナーや取組みの啓発活動等。 				

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	人材育成・労務										
各事業においては、以下の機関と連携して実施する。 (b)大阪府内14商工会及び商工会地域の女性経営者等並びに 大阪府男女参画・府民協働課男女共同参画グループ (d)事業所の現状や課題を把握することで、相談事業につなげ事業所支援を実施する。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 194 社	・募集方法…本会及び商工会より案内 ・設定根拠…令和2年度の計画・実績より								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	女性経営者等が知識を習得し、意識改革、事業力向上並びに経営力向上に繋り、更に交流会での名刺交換の実施により、取引先の拡充にも繋がる。									
	その他目標値	指標	女性経営者等が知識を習得し、課題解決につながったと回答	数値目標	80%						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費				
	⇒	20,200	円 ×	96	社 ×	1.00	=	1,939,200	円		
		20,200	円 ×	98	社 ×	1.00	=	1,979,600	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			合計	194	社	(小計)		3,918,800	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							計	3,918,800	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等							
	②受益者負担		円	負担金の積算							
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
	3,918,800	円 ×	0.75	=	2,939,100	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)						
	○	大阪府商工会連合会	959,550 円		以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。						
		摂津市商工会	106,050 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、大阪府内全域並びに他地域の事業を実施し、14商工会の事業を補佐する。						
		四條畷市商工会	106,050 円								
		島本町商工会	281,050 円								
		能勢町商工会	106,050 円		北(島本町)・河内(富田林)・南(泉南市)の3地域の幹事商工会の役割は、地域別のセミナー等、地域活性化・地域貢献事業の企画及び大阪府商工会連合会が実施する事業を周知する。						
		豊能町商工会	106,050 円								
		柏原市商工会	106,050 円								
		河内長野市商工会	106,050 円		基本単価						
		藤井寺市商工会	106,050 円								
		富田林商工会	296,050 円								
		羽曳野市商工会	106,050 円		資質向上・ブロック開催に係る参加企業数で算出、また、幹事商工会として事業の実施に向けた企画等事業費を加算						
		大阪狭山市商工会	106,050 円								
		阪南市商工会	106,050 円								
	泉南市商工会	235,900 円									
	熊取町商工会	106,050 円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 96 社	<ul style="list-style-type: none"> ・募集方法…本会及び商工会より案内 ・設定根拠…令和2年度の計画・実績より 	
	支援対象企業の変化	女性経営者等が知識を習得し、意識改革、事業力向上並びに経営力向上に繋り、更に交流会での名刺交換の実施により、取引先の拡充にも繋がる。 また、アンケート等により、今後の事業支援（カルテ化）に繋がる。		
	その他目標値	指標	女性経営者等が知識を習得し、課題解決につながったと回答	数値目標 80%
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 98 社	<ul style="list-style-type: none"> ・募集方法…本会及び商工会より案内 ・設定根拠…令和2年度の計画・実績より 	
	支援対象企業の変化	女性経営者等が知識を習得し、意識改革、事業力向上並びに経営力向上に繋り、更に交流を図るにより、取引先の拡充にも繋がる。		
	その他目標値	指標	女性経営者等が知識を習得し、交流を通じ、課題解決につながったと回答	数値目標 80%

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域産業資源活用商品販路開拓事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成30 年度～	令和4 年度まで	4	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	ニッポン全国物産展に商品を出品し、販路開拓支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内商工会・商工会議所と連携をとり、大阪府が指定した地域産業資源である農林水産品や鉱工業品、観光資源等を活用して開発した地域産品や新製品に加えて、大阪府が認定している大阪産（おおさかもん）や大阪製（おおさかせい）を活用して大阪府内で開発した商品について、広く周知することを目的とする。その手段として全国商工会連合会が開催する「ニッポン全国物産展」に参加出展し、出展企業に商品・製品・技術力のPRの場を提供し、ビジネスチャンスの発見と獲得、販路拡大など、新たな顧客を生み出すことやこの物産展を通じて、消費者ニーズの把握と活性化を図ることを目的として実施する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の推進に関する法律（平成19年法律第39号）」第4条第1項に基づき、大阪府が特定した地域産業資源や、地域固有の価値を持つ地域資源を活用した事業活動の促進と地域活性化に結び付ける中小事業者の商品や成果製品を取り扱う事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域固有の価値を持つ地域資源を活用したブランド商品を首都圏、関東地域に広くPRする場合は事業者にとっても貴重な機会であり、全国商工会連合会が主催する「ニッポン全国物産展」は大手企業のバイヤーも来場し、過去に多数の商談を成立させてきた実績があることから、出展へのニーズは高いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度については、ニッポン全国物産展には、14企業が出展し、おおさか地域創造ファンド事業を活用して開発した新商品や経営革新計画の承認を受けた商品をPRや展示、実演、販売により、量販店、バイヤー等からのアドバイス効果や量販店への出店依頼等により更なる販路開拓に役立てることができた。また、売上の向上とともに直接消費者の声を商品改良に結び付ける等更なる開発のために役立てることができた。					
	反省点	1企業当たりの出展スペースをさらに拡大し、より多くの商品を出展できるよう開催主催者である全国連に対して要望を続けたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①ニッポン全国物産展への出展 18社 ・出展調整 府内の商工会・商工会議所との連携により出展希望、要請を受付け、出展調整を行う。					
	<input type="radio"/> 人材交流型	・出展企業交流会及び出展セミナーの開催					
	<input type="radio"/> 販路開拓型	出展企業が一堂に会し、自社製品に関する取り組みや物産展を活用した効果的な販売促進についての交流会を開催するとともに販路開拓専門家を講師として招聘しセミナーを開催する。物産展を活用した効果的な販売促進を学ぶとともに出展事業者同士の情報交換とマインド喚起を図り、各企業の販売促進策のブラッシュアップに役立てる。併せて、販路開拓専門家による個別相談会も設け、出展者が個別に専門家に相談や販売促進について相談できる場とする。					
	<input type="radio"/> ハズオン型	セミナー開催数：2回（9月～11月）					
	独自提案型	・11月に開催されるニッポン全国物産展に出展。 出展にあたっては、広く全国に向けて販路を拡大させたい商品を会場にて展示・販売し、一般の消費者をはじめ、百貨店や量販店等のバイヤーへの売り込み、販路開拓を支援する。 併せて、物産展会場においては、販路開拓専門家が物産展会場まで帯同し、出展企業が効果的な展示や販売ができるように実際に各商品の展示やPRグッズの掲示について現地にて直接支援を行い、売上の向上、販路拡大に役立てる（ハズオン支援）。併せて、出展していない大阪府内の地域資源を活用した商品のPRと紹介もを行い、そのパンフレット配布等を通じて積極的に販路開拓を支援する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
							その他
		(b)大阪府内地域産業資源の活性化に積極的に取り組む商工会・商工会議所とも連携し幅広く支援を実施する。					

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	設定根拠：ニッポン全国物産展への出展企業について展示会への効果的な出展についてセミナー、交流会を開催し、効果的なマーケティング発信ができるよう支援。出展後は、出展企業に対してハンズオン支援を実施し、販路拡大をより効果的にすすめる材料とする。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	東京で開催するニッポン全国物産展には、一般の消費者に加え、百貨店、量販店、通信販売会社のバイヤーが多く来場し、新製品の発掘に積極的であることが特色である。開発した新製品、新サービスを全国に発信、PRする場所を提供することにより、消費者や量販店等バイヤー、同業他社等の直接意見を吸収でき、販路の拡大に加え、製品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より精度の高い製品づくりに役立てることができる。 大阪からの出展者については、本事業における出展セミナー、交流会に出席、参加し物産展出展に必要なノウハウを習得し、物産展会期中においては、帯同した販売促進専門家により、会場にて効果的な商品展示、顧客対応、商品の販売を実施することができるよう支援を実施する。 その結果、東京の百貨店数社からの出店要請、有名雑誌社の通販部門からの掲載要請に加え、有名大手電機店からのポイント景品商品として採用したい旨の契約や、報道機関の取材やラジオ中継取材、モノづくりでのコラボレーション企画の提案等、販路拡大が目覚ましい。							
	指標	バイヤーとの商談割合	数値目標	30%					
その他目標値	目標値の内容⇒ 4050 件								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	149,480	円 ×	18	社 ×	1.00	=	2,690,640	円
	①	50,500	円 ×	234	人 ×	0.05	=	590,850	円
	①	50,500	円 ×	4,050	社 ×	0.01	=	2,045,250	円
	②	50,500	円 ×	2	社 ×	1.00	=	101,000	円
							(小計)	5,427,740	円
							※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)	0	円
							計	5,427,740	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	東京での展示会の出展のためには、出展事業者との事前調整が必要であり、また専門家についても事前の説明会での支援だけでなく、現地で実際の展示の方法等の指導を2日間行ってもらうため149,480円の独自単価とする。								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等					
	②受益者負担	円		負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
5,427,740	円	×	0.75	=	4,070,805	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	3,949,605 円		令和2年度ニッポン全国物産展に出展した商工会について、20,200円を加算(2年度実績出展商工会数)				
		河内長野市商工会	20,200 円						
		富田林商工会	20,200 円						
		羽曳野市商工会	20,200 円						
		能勢町商工会	20,200 円						
		四條畷市商工会	20,200 円						
		忠岡町商工会	20,200 円						
		121,200 円							
		円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	設定根拠：平成19年度から実施してきたおおさか地域創造ファンド事業の助成対象企業424企業に加え、30年度からのおおさか地域産業資源活用サポート事業の採択企業33社を含め、大阪府が特定した地域固有の価値を持つ地域産業資源活用資源460品目と、大阪産（おおさかもん）認証業者152企業、大阪製（おおさかせい）認定製品100品目の商品や成果製品の地域出展希望を募る。また、ニッポン全国物産展への出展企業を含め、展示会への効果的な出展についてセミナー、交流会を開催し、効果的なマーケティング発信ができるよう支援。その後、東京の物産展会場においてもブースのレイアウト、販売方法等の指導を行い、募集から会場での販売までトータルで支援をする。 募集方法：府内商工会・商工会議所との連携、WEB等を活用した広報周知	
	支援対象企業の変化	ニッポン全国物産展で開発した新製品、新サービスを全国に発信、PRする場所を提供することにより、消費者や量販店等バイヤー、同業他社等の直接意見を吸収でき、販路の拡大に加え、製品、サービスの改善、改良、ブラッシュアップに結びつけ、より精度の高い製品づくりに役立てることができる。 大阪からの出展者については、本事業における出展セミナー、交流会に出席、参加し物産展出展に必要なノウハウを習得し、物産展会期中において会場にて効果的な商品展示、顧客対応、商品の販売を実施することができる。		
	その他目標値	指標	交流会やセミナーを通じ物産展出展に必要なノウハウを習得し効果的な商品の販売を行うことができた事業者の割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	設定根拠：令和2年度の全体商品募集数が100商品であり、各都道府県2社程度出展が見込めると考える 募集方法：大阪府下の販路開拓に意欲的な企業に対し周知する	
	支援対象企業の変化	出展事業者はバイヤーからの生の声を聴くことで、商品の強みや弱みを理解し、今後の商品開発や販売戦略に活かすことができる。		
	その他目標値	指標	自社商品の付加価値を向上させた企業の割合	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成24 年度～ 年度まで	10 年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	大阪府下の中小企業に対し、事業継続計画(BCP)策定支援を行い、災害に負けない企業作りを進める。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>地震や台風、豪雨などの自然災害や、新型コロナウイルスをはじめとした感染症などのリスクに直面するなか、企業には事業資産への影響を最小限にとどめ、事業の継続や早期の復旧が求められている。そのため、さまざまなリスクに対する企業活動への影響を想定し、発生後の対応措置などを事前に準備しておくことは、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要となっている。</p> <p>防災・減災の重要性は増している中、依然として中小企業における事業継続計画(以下、BCP)の策定率は低く、今後起こることが想定されている南海トラフ大地震等の災害に対し、一刻も早く対策を行わなければならない。</p> <p>私たちは、商工会、商工会議所と連携し、大阪府内の経営者に、BCP取り組みの必要性を説いていき、"脅威に負けない大阪の中小企業作り"を進め、結果、大阪府民の事業継続計画作成支援を通じ災害に強い地域の拡大を図る。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内中小零細企業約290,000企業(リーサス調べ)のうち、BCPを策定している企業は大企業に比べ少なく、未策定の府内中小零細企業に対し支援を行う。 既に策定済みの企業にはBCP発動演習(避難訓練)やBCPの見直しなどのブラッシュアップ支援やレジリエンス認証取得準備支援を行う。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>事業中断の大きな要因として、地震と近年多発している極地豪雨が挙げられる。南海トラフ巨大地震は発生確率が30年以内で70%と高い。震度では最大で6強、大阪湾での最大予想津波が4mと想定されており、建物被害が179,153棟 人的被害は、避難が迅速な場合は、8,806人 早期避難率が低い場合は、133,891人が亡くなると予想される。</p> <p>また現在、新型コロナウイルス感染症の脅威が拡大している。帝国データバンクの統計によると、新型コロナウイルス関係の倒産(法人および個人事業主)は、全国800社に上っている。(12月15日現在)また大阪府では全国で2番目に多い76社が倒産している。新型コロナウイルス感染症の脅威が続く中、中小企業に向け策定支援を実施していく意義は大きいと考える。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.事業者への事業継続計画(BCP)策定啓発 (1)事業者啓発セミナー 130社 (2)指導員による事業者への啓発 535社</p> <p>2.当会が作成した「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を用いて下記のとおりBCP策定を支援。 令和2年度、12月時点での実績は以下の通り (1)Aコース(上記の簡易版(従業員10名程度以内が主対象) 2日訪問 支援 14社 (2)Bコース(上記計画書(従業員10名以上が主対象) 4日訪問 支援 12社 (3)Cコース(BCPを作成済みでブラッシュアップやBCP発動訓練の支援) 2日訪問 支援 20社 (4)Dコース(レジリエンス認証取得準備支援) 3日訪問 支援 7社 (5)Eコース(新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの策定) 2日訪問 支援 37社</p> <p>(6) 簡易版BCP作成のワークショップの開催</p>				
	反省点	より多くのBCP策定啓発推進の必要性がある。 BCPを形骸化させないために定期的なブラッシュアップを行うよう提案していなければならない。				
	人材育成型	府内の中小企業を訪問し、事業者へのBCP策定を支援し、BCM経営を広めることを目的に以下の事業を実施する。 ①簡易版事業継続計画(BCP)策定支援(Aコース) 当会が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドライン(簡易版)を使い、主に小規模な事業者を対象に企業に2回赴き、事業継続計画(BCP)を策定支援し、また、企業が継続的にBCPを維持プロセス(事業継続マネジメントシステム(BCM)を解説し、運用支援する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。				
	人材交流型	②事業継続計画(BCP)策定支援(Bコース) 当会が作成した中小零細事業者用事業継続事業継続計画ガイドラインを使い、企業に4回赴き、事業継続計画書(BCP)を支援する。また、企業が、より精度の高いBCPに向け、検証、改善を継続的に維持続けるプロセス(事業継続マネジメントシステム(BCM)の重要性を説明し、運用支援する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	販路開拓型	<p>③事業継続計画(BCP)ブラッシュアップ支援(Cコース) 既に当会の支援などでBCP策定された企業様に、「BCP内容の見直し」「BCP発動演習」「BCP社員研修」等を現地に赴き直接支援する。より精度の高いBCPを得るために、PDCA化、見直しする作業が最も必要である。また、年々危険性が増大する、南海トラフ巨大地震やその津波対応等について、BCP発動演習などを実施支援し、企業の問題点を洗い出し、確認することを繰り返して育てる。また、併せて、レジリエンス認証等の重要性を解説し、よりレベルの高いBCPを目指すよう提案していく。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。</p>											
	ハズレ型	<p>④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース) 既に当会の支援等でBCP作成済みの企業を対象に、内閣官房国土強靱化推進室が定めたガイドラインにもとづいて、事業継続(自助)及び社会貢献(公助)に積極的に取り組んでいる団体を承認する国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)の習得に向けた支援を3回企業に赴き実施する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの策定支援(Eコース) 当会が作成した新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを使い、2回企業に赴き実施する。なお過去にBCPを策定していない企業に関しては、AコースもしくはBコースの受講を義務付ける。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。</p>											
	独自提案型	<p>⑥BCP啓発動画配信大阪府下の中小企業を対象にBCPの啓発動画を配信する。 配信方法については配信視聴希望者にID、パスワードを付与し視聴してもらう。 内容については「BCPとは？」という概要の説明から大阪府が作成した「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の書き方の説明までを行い、BCPの普及啓発を行う。</p>											
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	商-10	BCP・BCMの普及促進	BCP					
		<p>(a)府施策連携商10番 大阪府経営支援課経営革新グループと連携して行う。 (b)大阪府下の商工会・商工会議所と連携しBCPの啓発、支援を行う。</p>											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	<p>設定根拠：支援メニューのA～Eについては、過去数年100社程度の応募があり、2年度も同等以上の応募があると想定し、動画配信については連携商工会と当会の支援分、合わせて100社とする。 募集方法：BCP策定支援チラシの配布や当会BCPのホームページでの周知。</p>										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	<p>府内の中小事業者が、BCPの重要性を理解し、新型コロナウイルス感染症の対策を含めたBCPを作成することで、結果、平常時において従業員など企業経営上での大きな資産を守ることに努め、負の連鎖を止める努力を行うことにより、供給責任を果たす企業を作り上げることにより社会に貢献できる企業を多く作り上げる。</p>			数値目標	100%						
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	①	サービス単価	141,400	円 ×	支援企業数	23	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	3,252,200	円
	②		282,800	円 ×		20	社 ×		1.00	=		5,656,000	円
	③		141,400	円 ×		25	社 ×		1.00	=		3,535,000	円
	④		212,100	円 ×		10	社 ×		1.00	=		2,121,000	円
	⑤		141,400	円 ×		25	社 ×		1.00	=		3,535,000	円
	⑥		20,200	円 ×		100	社 ×		1.00	=		2,020,000	円
					合計	203	社		(小計)			20,119,200	円
												0	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											0	円	
											計	20,119,200	円

独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①BCP簡易版策定支援(Aコース2日間)							
	③BCPブラッシュアップ支援(Cコース2日間)							
	⑤新型コロナウイルス感染症対応マニュアル策定支援(Eコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×2日=141,400							
	②BCP策定支援(Bコース4日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×4日=282,800							
	④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース3日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×3日=212,100							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	20,119,200	円	×	1.00	=	20,119,200	円 (0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	19,543,500 円		中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画立案し、経営指導員等が効果的に支援できる体制を構築する。 連携については、以下のとおりの単価配分とする。 ⑥BCP啓発動画配信@10,100			
		忠岡町商工会	30,300 円					
		富田林商工会	10,100 円					
		島本町商工会	50,500 円					
		羽曳野市商工会	50,500 円					
		阪南市商工会	50,500 円					
		岬町商工会	70,700 円					
		能勢町商工会	151,500 円					
		大阪狭山市商工会	50,500 円					
		豊能町商工会	60,600 円					
		熊取町商工会	50,500 円					
			575,700 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営トピックセミナー配信事業		事業番号	6	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	商工会単独では集客が難しいが、経営において重要なテーマについて連合会がセミナーを開催し、同時に商工会にオンライン配信することで大阪府内の事業者の経営力格差を埋める事業					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	経営において重要なテーマではあるが、商工会単独では集客が難しいものについて、連合会が大阪市内でセミナーを実施し、同時に商工会にオンライン配信することで、地域の事業者は地域外（大阪市内など）で行われるセミナーに対して、時間、距離という障壁が解消され、経営力向上への機会をもつことができる。この事業を実施しなかった場合、事業者にとって新たな取り組みへの機会喪失となり、経営力の弱体化等が考えられることから、この事業は大阪府内の事業者の経営力格差を埋めることにつながる。また、商工会の会議室等で事業者がセミナーを視聴してもらうことで、経営指導員との接点を増やし、セミナー後の個別支援を円滑に進められる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業・小規模事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪市内の事業者、特に商工会地域の事業者から、大阪市内で実施されるセミナー（大阪産業創造館で実施されるセミナー等）を受けたいが、時間や距離を考えるとなかなか参加できないという声がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>【実施期間】6月～12月（1か月1テーマ、7回セミナー実施）</p> <p>【セミナー】商工会単独では集客が難しいテーマを中心に実施（1セミナー1時間半～2時間）</p> <p>①経営革新セミナー 企業が永続的に存続するためにはその時々経営革新を行う必要がある。そのため大阪府の経営革新承認制度や支援策、計画策定方法等の説明および経営革新承認企業による承認による効果について話してもらう等の内容でセミナーを開催し、経営革新計画策定に取り組む企業の掘り起こしを行う。</p> <p>②事業承継セミナー 経営者の高齢化にともない、事業承継は喫緊の課題である。今回は親族外の第三者承継支援についての情報提供とともに、事業承継するにあたって必要な「自社の強みをしっかりと認識し、自社の強みがどのように収益につながるのか」を見える化する知的資産経営報告書についてのセミナーを開催し、事業承継に取り組む企業の掘り起こしを行う。</p>					
	人材交流型	<p>③テレワーク導入セミナー 新型コロナウイルス感染について収束が見えないなか、企業側にはテレワークの導入・定着が求められている。テレワーク実施時の労務管理上の留意点と事例紹介を行うとともに、テレワークで活用するアプリ・ツールの紹介、情報セキュリティ対策について等の内容でセミナーを開催し、テレワーク導入・定着に取り組む企業の掘り起こしを行う。セミナー後のテレワーク導入・定着等に関する相談については大阪府のテレワークサポートデスクにつなぐ。</p> <p>④DXへの第1歩セミナー DX（デジタル・トランスフォーメーション）は単なるIT化でなく、データとデジタル技術を活用して新しいサービスやビジネスモデルによって、顧客に強く支持される新たな顧客体験を創出していくことを理解してもらうセミナーを開催する。セミナー時には大阪府から「大阪府DX推進パートナーズ」の取り組みの主旨を説明してもらい、「お困りごとヒアリングシート」を提供し、DXに取り組む企業の掘り起こしを行う。</p>					
	販路開拓型	<p>⑤人材確保セミナー 企業の経営課題の上位にある「人材不足」に対応するため、中小企業庁による「中小企業における人材確保のための5つのステップ」を理解してもらう等の内容でセミナーを開催する。セミナー時に「中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業」を紹介し、人材確保に取り組む企業の掘り起こしを行う。セミナー後、個別支援を希望する事業者を「中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業」の個別相談へつなぐ。</p> <p>⑥マーケティングセミナー（ITやSNS活用集客） 支援機関でニーズが高かった集客に関するセミナーについて、マーケティング戦略について学び、その出口としてのITやSNSの活用による集客についての内容で開催し、ITやSNSを活用し、売上向上に取り組む企業の掘り起こしを行う。また、セミナー時に大阪府産業デザインセンターの事業を紹介し、個別支援を希望する事業者については個別相談へつなぐ。</p>					
	ハズ'オン型	<p>⑦マーケティングセミナー（広報） 支援機関でニーズが高かった広報に関するセミナーについて、マーケティング戦略について学び、その出口としてのプレスリリースの活用やWeb活用についての内容で開催し、売上向上に取り組む企業の掘り起こしを行う。また、セミナー時に大阪府産業デザインセンターの事業を紹介し、個別支援を希望する事業者については個別相談へつなぐ。</p> <p>【実施方法】 上記①～⑦のテーマを大阪市内で開催し、同時に商工会の会議室等にオンライン配信を行う。また、事業者の希望に応じて各事業所にオンライン配信を行う。</p> <p>【参加方式】 ・現地（大阪市内会場） ・各商工会（会議室等） ・事業所</p>					

	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	その他			
		(a)①経営革新→商-11経営革新の支援、②事業承継→商-9事業承継の支援事業、③テレワーク導入→労-13テレワークの導入・定着支援、④DX→商-3大阪府DX推進パートナーズの活用による府内中小企業のお困りごと解決への支援、⑤人材確保→商-1人材ニーズ対応支援、⑥マーケティング(ITやSNS活用集客)→商-14デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業、⑦マーケティング(プレスリリース)→商-14デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業 (b)大阪府内16商工会と連携□ (d)既カルテ化事業者の参加促進ができ、セミナー受講後、更なる支援として相談事業につなげることができる。□							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 534社	セミナー実施会場での参加企業140社および商工会と連携による(商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業)参加企業394社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	セミナーテーマ(経営革新、事業承継、テレワーク、DX、人材確保、マーケティング(集客、プレスリリース))に対して、理解するとともに、自社で取り組みたいと意識が高まり、実際に取り組むことで、経営力の向上につながる。 指標 セミナーテーマに対する理解および意識の高まった企業割合 数値目標 70%							
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費					
	① 20,200円 ×	54社 ×	1.00 =	1,090,800円					
	② 20,200円 ×	66社 ×	1.00 =	1,333,200円					
	③ 20,200円 ×	89社 ×	1.00 =	1,797,800円					
	④ 20,200円 ×	86社 ×	1.00 =	1,737,200円					
	⑤ 20,200円 ×	72社 ×	1.00 =	1,454,400円					
	⑥ 20,200円 ×	87社 ×	1.00 =	1,757,400円					
	⑦ 20,200円 ×	80社 ×	1.00 =	1,616,000円					
	合計	534社	(小計)	10,786,800円					
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							計	10,786,800円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	10,786,800円 ×	1.00 =	10,786,800円	(0円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	6,807,400円	【連合会の役割】 ・セミナー企画 ・チラシ作成 ・資料印刷→商工会へ配布 ・配信準備 ・当日の運営 ・アンケート集計→個票作成 ・追跡調査アンケート作成 ・追跡調査アンケート集計					
		忠岡町商工会	202,000円						
		柏原市商工会	101,000円						
		河内長野市商工会	101,000円						
		藤井寺市商工会	141,400円						
		摂津市商工会	212,100円						
		富田林商工会	101,000円						
		島本町商工会	474,700円	【商工会の役割】 ・チラシ配架、広報、集客 ・商工会内の会議室等の会場設置、運営 ・資料、アンケートの配布 ・アンケート回収→連合会へ ・追跡調査アンケートの配布・回収→連合会へ					
		羽曳野市商工会	101,000円						
		阪南市商工会	353,500円						
		岬町商工会	101,000円						
		能勢町商工会	474,700円						
		大阪狭山市商工会	212,100円						
		四條畷市商工会	505,000円						
		泉南市商工会	50,500円						
		豊能町商工会	494,900円						
	熊取町商工会	353,500円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 54 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業34社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。
	支援対象企業の変化	大阪府の経営革新承認制度について理解をするとともに、新分野への進出等の新たな顧客等の獲得と売上向上につながる事業計画作成に取り組む機会となる。	
	その他目標値	指標	経営革新に対する理解および意識が高まった企業割合 数値目標 70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 66 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業46社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。
	支援対象企業の変化	事業承継の必要性を理解をするとともに、親族外の第三者承継について知り、事業承継に備えて知的資産経営報告書等の自社の収益につながっている強みの見える化に取り組む機会となる。	
	その他目標値	指標	事業承継に対する理解および意識が高まった企業割合 数値目標 70%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 89 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業69社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。
	支援対象企業の変化	テレワーク導入に関する労務管理およびテレワークで活用するアプリ・ツール、情報セキュリティ対策について知ることができ、テレワーク導入を検討する機会となる。	
	その他目標値	指標	テレワーク導入に対する理解および意識が高まった企業割合 数値目標 70%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 86 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業66社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。
	支援対象企業の変化	DXについて知り、小規模事業者でも取り組めることを理解し、大阪府の「お困りごとヒアリングシート」に取り組むことで、DXへ第1歩を進める機会となる。	
	その他目標値	指標	DXに対する理解および意識が高まった企業割合 数値目標 70%
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 72 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業52社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。
	支援対象企業の変化	人材確保について必要なことを知り、「中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業」活用することにより、人材確保に取り組む機会となる。	
	その他目標値	指標	人材確保に対する理解および意識が高まった企業割合 数値目標 70%
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 87 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業67社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。
	支援対象企業の変化	マーケティング戦略について学び、ITやSNSを活用した集客方法について必要なことを知り、売上向上へ取り組む機会となる。	
	その他目標値	指標	ITやSNSを活用した集客に対する理解および意識が高まった企業割合 数値目標 70%

事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 80 社	セミナー実施会場での参加企業20社および商工会と連携による（商工会会議室等にての参加企業、事業所にての参加企業）参加企業60社。連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	マーケティング戦略について学び、プレスリリースの活用やWeb活用について必要なことを知り、売上向上へ取り組む機会となる。		
	指標	広報に対する理解および意識の高まった企業割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

5-1. 商工会等支援事業一覧

大阪府商工会連合会

事業番号	事業名	概要	金額(円)
1	経営指導員研修	大阪府内の全経営指導員の資質向上を図り、間接的に府内小規模事業者の支援を行う。	15,744,000
2	経営指導員OJT事業	大阪府内全ての商工会の経営指導員の経営支援(経営革新、事業承継、DX、人材確保等支援)能力向上のためにOJTを実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成事業	9,696,000
3	CSR普及啓発事業	企業のCSR経営の確立を目指し、CSR推進員の育成等総合的な普及啓発及び相談体制の整備を図る。	37,035,100
4	SB/CB創出支援事業	SB/CBへの経営支援の確立を目指し、支援研究会の設置と支援担当者の育成及びSB/CB支援地域ネットワークづくりに取り組む。	21,765,500

事業名		経営指導員研修会		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		20	年度～	年度まで	14	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪府内の全経営指導員の資質向上を図り、間接的に府内小規模事業者の支援を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の全ての経営指導員の経営支援能力向上のための研修事業を実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業の皆様からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全ての商工会議所・商工会、商工会連合会の経営指導員に研修を行い、結果、全ての府内中小・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商工会議所・商工会単独で経営指導員の経営スキル向上を図る研修は困難である。また、団塊世代の退職が進み、新任経営指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、研修時のアンケートを実施、分析し、次年度の計画を立案する。 「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」(平成26年法律第95号)に伴い、経営指導員としての支援手法やスキルアップを目的とした、より専門性の高い研修を実施する必要がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は現在実施中であるが、経営情報トピックスコース(人権問題、税務・融資・労務トピックス、府・国の商工労働施策等)、経営相談実務支援(創業、販路開拓等)でより一層の支援力強化を図っており、団体別オーダーメイド研修を実施した。 平成26年度より新任指導員等を対象とした中小企業大学校での中小企業担当者研修への参加を実施し、平成31年度より専門コース研修への参加も追加した。 以降毎年参加の希望者を調査、参加している。					
	反省点	多様化する経営課題に対応する研修テーマ作りが難しく、又、経営状況でタイムリーに実施する必要がある。研修開催日程等の重要性を感じている。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の影響により、実施出来なかったテーマもあった。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪府経営支援課と共同で作成した「経営指導員研修基本指針」に沿った計画を実施。 具体的な実施内容は、研修毎のアンケートを実施し企画する。 CSR人権研修は当会の人権研修推進委員会で協議し実施する。 平成26年度より企画の新任経営指導員を対象とした中小企業大学校での「財務基礎」から「商業診断」への参加を継続する。加えて平成31年度から実施している専門コース「ビジネスプラン策定の実践術」への参加も継続する。					
	人材交流型	平成30年度からは、事業承継支援体制の強化を図る目的で、基礎知識、税務知識、円滑化法を含む法律等を重点項目とし、基礎知識並びに応用知識等についての研修と活用できる支援策等についての研修を行った。令和2年度は、法改正に伴う「働き方改革」等について研修を行い、事業継続計画作成支援(BCP計画作成支援)も今年度、引き続き実施予定である。 令和3年度は、令和2年度に引き続き、事業承継支援に注力し、経営者保証解除パッケージ、事業承継時の事業再生・経営改善等について実施予定である。					
	販路開拓型	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、WEBでの動画配信・WEB会議システムを利用し、オンラインで実施も行う。 (a)新任経営指導員等を対象に地域における商工会、商工会議所の役割と経営指導員の実施する経営指導の在り方についての研修を実施。 (b)大阪府並びに国の施策、経営情報等の研修を実施。 (c)中堅～管理職等の経営指導員の事業所支援や職場環境整備等の研修会を実施。 (c)事業承継支援、トピックス、分野別専門研修等の研修を実施。					
	ハズオン型	更に、資質向上に資する研修会の連携等。 (c)府内全経営指導員を対象に法令順守・人権尊重活動に必要な知識の為のコンプライアンス・人権研修等を実施する。 (d)各商工会議所・商工会において、経営支援上の課題解決のためのオーダーメイド研修会等を実施。加えて共通の課題を持つ地域間等での課題解決オーダーメイド研修の広域実施も可能とする。					
	○ 独自提案型	(e)新任経営指導員等を対象の中小企業大学校での中小企業支援担当者研修(「税務財務コース」「商業診断コース」)参加型を実施。 (e)中堅等経営指導員等を対象の中小企業大学校での中小企業支援担当者研修(専門コース「ビジネスプラン策定の実践術」)参加型を実施。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	415人(府内経営指導員総数)×1.7回÷700人 (経営指導員が年間に1.7回受講と想定)				
		820人	中小企業大学校研修 4人×30日=120人				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪府内の経営指導員の経営支援スキルが向上し、相談者からの経営相談に最善の対応ができ、結果、大阪の中小企業の経営が改善され、中小企業の皆様から喜ばれる事。					
	指標	経営指導員の研修に対する満足度、理解度				数値目標	75%
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	a	10,100	円 ×	50	×	1.00	=	505,000	円
	b	10,100	円 ×	150	×	1.00	=	1,515,000	円
	c	20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	円
	c	20,200	円 ×	210	×	1.00	=	4,242,000	円
	c	20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000	円
	d	30,300	円 ×	240	×	1.00	=	7,272,000	円
	e	10,000	円 ×	120	×	1.00	=	1,200,000	円
	e	35,000	円 ×	0	×	1.00	=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
		円 ×		×		=	0	円	
		円 ×		×		=	0	円	
	合計		820		(小計)		15,744,000	円	
					計		15,744,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	(a)座学を中心とした講義型研修@10,100円 (b)大阪府並びに国の施策、経営情報等の研修会を実施@10,100円 (c)中堅～管理職支援の研修会を実施@20,200円、 事業承継支援、分野別専門研修等を実施@20,200円、 法令順守、人権尊重活動、コンプライアンス等の研修を実施@20,200円 (d)商工会等や指導員等からの経営支援上の要望を解決するために オーダーメイド研修@30,300円 (e)中小企業大学校主催の新任研修会への参加@10,000円 (e)専門コースへの参加@35,000円(参加希望は事前調査で実施)。令和3年度、専門コース希望なし。								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)	
	15,744,000	円	×	1.00	=	15,744,000	円	(0円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	15,744,000 円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営指導員OJT事業	事業番号	2	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和3 年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪府内全ての商工会の経営指導員の経営支援（経営革新、事業承継、DX、人材確保等支援）能力向上のためにOJTを実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成事業				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内全ての商工会の経営指導員の経営支援（経営革新、事業承継、DX、人材確保等支援）能力向上のためにOJTを実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。 新任経営指導員等OJT対象者のコミュニケーション能力の向上（苦手分野の克服、支援経験の蓄積）、全経営指導員の特定分野の支援能力の向上（高度支援の蓄積）を目的とする。 ※OJTとは、「On the Job Training」の略称で、実際の仕事を通じて業務を教え、知識、技術などを身に付けさせる教育方法				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全ての商工会に実施し、結果、大阪府内の中小企業・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商工会単独では、経営指導員の経営支援スキル向上を図るOJTは困難である。また、団塊世代の退職が進み、新任経営指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、商工会にヒアリングを実施、分析し、立案する。 「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」（平成26年法律第95号）に伴い、経営指導員としてより専門性の高い支援やスキルアップが求められている。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値					
	反省点					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①ヒト・モノ・情報・環境について各商工会にヒアリングを行い、課題を抽出する。 ②抽出された課題に対しての解決策を商工会と連合会で検討し、実行、解消に導く。 ③特に「ヒト」の部分の人材育成について、商工会と協議しながら連合会が育成のための支援計画を作成し、支援計画にもとづき、連合会が以下のI～Ⅲの支援について、必要な専門家等の派遣を行い、商工会の経営指導員にOJTを実施する。 ④事業終了時には対象経営指導員別目標設定・評価シート等をもとに事業実施前と事業実施後でどの程度支援能力が上がったかを評価する。 I.基礎的経営支援（金融支援、労務支援、記帳支援、創業支援等の経営相談支援事業の支援等） ①金融支援 <input type="checkbox"/> ②労務支援 <input type="checkbox"/> ③記帳支援 ④創業支援等 派遣専門家等：経営指導員OB、連合会職員				
	人材交流型	II.事業計画策定支援（経営分析、事業計画作成支援、事業計画策定後の実施支援等） <input type="checkbox"/> ①経営分析 <input type="checkbox"/> ②事業計画策定支援 <input type="checkbox"/> ③事業計画策定後の実施支援 派遣専門家等：専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等）、連合会職員				
	販路開拓型	III. テーマ別（経営革新、事業承継、テレワーク、DX、人材確保等）支援 <input type="checkbox"/> ①経営革新支援 <input type="checkbox"/> ②事業承継支援 <input type="checkbox"/> ③生産性向上支援 <input type="checkbox"/> ④働き方改革支援 <input type="checkbox"/> ⑤需要開拓・販路開拓 <input type="checkbox"/> 派遣専門家等：専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等）、連合会職員 OJT支援を行う専門家等 ・経営指導員OB 商工会職員でなければ身に付けにくい、事業者に寄り添った支援経験を持つ者など ・商工会連合会職員 経営指導員に求められる必要な広範な分野の支援知識を持つ者など ・専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等） 経営指導員単独では対応が困難な高度支援や特定専門分野に関する支援経験を持つ者など				
	ハズレ型	いずれも下記の点を満たす者 ・中小企業・小規模事業者支援のために十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 ・経営指導員等の育成・支援のために十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 ・対象分野に関する最新の知識を有している。 ・関係機関や地方公共団体との人的ネットワークを有している。 ・支援計画の人材育成方針に合致した十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。				
	○ 独自提案型	連合会が育成のために作成した支援計画にもとづき、専門家等を派遣する前には連合会と専門家等でOJTについて協議し、実施する。				

主な事業の目標	総支援対象数	設定根拠及び募集方法⇒ 96 回	大阪府内16商工会それぞれに抽出された課題に対して、経営支援能力向上のために専門家等を各商工会に6回程度派遣し、OJTを実施する。(16商工会×6回=96回)									
	支援対象の変化 (代表的な指標)	大阪府内の経営指導員の経営支援スキルが向上し、相談者からの経営相談に対応ができ、結果、大阪府内の中小企業・小規模事業者の経営が改善される。										
	指標	対象経営指導員の支援スキルが向上した商工会	数値目標	16商工会								
その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	101,000	円 ×	支援対象数	96	×	係数	1.00	=	標準事業費	9,696,000	円
			円 ×			×			=		0	円
			合計		96		(小計)				9,696,000	円
							計				9,696,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	標準事業費	9,696,000	円 ×	補助率	1.00	=				(①市町村等+②受益者負担)	0	円
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)							
	○	大阪府商工会連合会	9,696,000 円									
			円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		CSR普及啓発事業	事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020 年度～ 2022 年度まで	2	年目	○	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	企業のCSR経営の確立を目指し、CSR経営推進職員の育成等総合的な普及啓発及び相談支援体制の整備を図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>国際化・情報化・少子高齢化の進展や社会格差の拡大・地球環境問題の深刻化にともない、企業に関わる人権課題は複雑・多様化し、人権・安全・環境を柱としたCSR経営（CSRを根幹に据えた経営）の確立が社会的な要請となっている。</p> <p>CSR（企業の社会的責任）はあらゆる組織の社会的責任（SR）に拡張され、2010年11月にISO26000（ガイダンス規格）として国際標準化された。</p> <p>また、国連では2015年にSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、具体的な達成目標をもってCSRに取り組むことが求められるようになってきている。</p> <p>2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査及び2017年度～2019年度に実施したCSR経営モデル支援事業をふまえ、2020年度～2022年度では、CSRの普及啓発の強化とCSR経営の推進および組織支援体制の整備に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献していく。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20会議所及び府内事業所393,000社 (平成28年経済センサス活動調査)				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	差別身元調査事件、土地差別調査事件、個人情報流出事件、障がい者雇用問題、外国人問題、高齢者問題、セクハラ・パワハラ問題、メンタルヘルス問題など企業に関わる人権課題が複雑・多様化し、多様な人権課題に対する企業の取り組みに、CSRという観点からも社会的な関心が高まっている。 <p>また、CSR経営実態調査でも明らかになったように、府内中小企業のCSRの認知度や地域社会との共生・地域課題の解決に貢献する取り組みは着実に増加しているが、CSRを意識して取り組んでいる中小企業はまだ少ない状況である。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>CSR経営推進委員会を設置し、近畿大学元教授のご協力もえて、2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査の結果をもふまえ、CSR経営支援マニュアルと支援方法の改善を図った。</p> <p>CSR経営モデル支援事業（マニュアルの検証）では、新たに会議所・商工会と連携し5社の基本計画作成まで行った。</p> <p>前年度の基本計画支援先5社の課題・問題の洗い出しと実施計画作成をし、5社は計画の実施と成果の確認、CSRレポートの作成まで行った。</p> <p>さらに一昨年度実施計画作成と成果確認を行った5社にはCSRマネジメントシステムの構築支援を行った。</p> <p>CSR経営者リーダー育成は府内16商工会で「CSRとSDGs」「新型コロナと働き方改革」「企業のリスクマネジメント」「新型コロナと人権」「外国人雇用と企業の人権」「職場のハラスメントの理解と防止に向けて」「最近の出来事から企業と人権を考える」などを研修として取り組み、地域リーダーとして複雑多様化している人権課題を経営の課題としてとらえ、地域において人権課題に積極的に取り組む意識が高まった。</p> <p>CSR経営セミナーは12商工会・1会議所で取り組んだ。</p> <p>メンタルヘルスセミナーは7商工会で取り組んだ。</p> <p>CSR普及啓発事業は、商工会・商工会議所と連携し、企業が今の時代に対応するヒントをCSRの視点から見つけ企業価値を高めることができることを理解し取り組みを考えることができる冊子とリーフレット等を作成し府下全域に2,000部配布し啓発を行った。商工会等においても普及啓発に活かすことができた。</p> <p>3月には、年間計画を検証するために人権研修推進委員会を開催する予定。</p>				
	反省点	<p>中小企業のCSR経営についての認知度やCSR活動は全体として高まってきているが、CSRの基本的な考え方や取り組み方をISO26000を手引きとして統一していくことで企業の取り組みの信頼性向上を図っていく必要がある。</p> <p>また、CSRとSDGsとの関係の整理も課題となっている。今年度実施したCSR経営モデル支援事業の取り組みを踏まえ、さらにCSRを広めていくためにCSRスタートアップ企業登録の開始や地域貢献型企業認定制度の検討、企業のCSR自習用マニュアルの作成など、支援方法の改善に取り組んでいく。</p> <p>年間2回開催予定の人権研修推進委員会は新型コロナ感染拡大に伴い、1回目の開催機会を逸した。今年度は、開催手法について早く判断し、必要に応じてオンライン会議などでも予定通りに実施する必要がある。</p>				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○をいっ	○ 人材育成型	CSR経営実態調査と事例集の作成をふまえ、小規模企業への普及も推進できるようにCSR経営の普及啓発に各商工会等と連携して取り組む。				
	○ 人材交流型	昨年度のCSR経営モデル支援事業の検証結果をふまえ、支援マニュアルと支援方法の改善を図りながら、今年度も各商工会等と連携して新規に5社のモデル支援に取り組む。				
	販路開拓型	また、昨年度の支援先5社のCSR基本計画の具体化に向けた支援（実施計画とCSRレポートの作成）も行う。				
	○ ハブ型	<p>次にはPDCAを回しながらCSR活動を継続発展できるようにマネジメントシステムの構築支援に取り組む。さらにスタートアップ企業登録した企業のフォローアップにも取り組む。</p> <p>CSR経営の普及啓発を推進するため、各商工会等でCSR経営者リーダー育成研修の実施を基本として、地域中小企業を対象にCSR経営セミナー等を開催する。</p> <p>また普及啓発用パンフレット（改訂版）を作成配布し、更なる普及啓発と浸透をはかる。</p> <p>メンタルヘルスセミナーは新型コロナによる環境変化下でのメンタルヘルスの考え方や取り組み方を取り入</p>				

どこで・何を・どのようにするのかを明確に) ○ 独自提案型

れた「基礎知識編」「基礎知識レベルアップ編」「実践編」の3種類のセミナーに職場環境の改善と離職防止に実効性のある「企業のためのコミュニケーショントレーニング」「セルフケア研修」「アンガーマネジメント」に力をいれた講座を提供する。

また、商工会等のCSR経営推進職員の育成を図り、各商工会等におけるCSR経営の普及啓発とCSR経営モデル支援の実施の円滑化を図る。

また、年2回人権研修推進委員会を開催し、全体のとりくみ状況の点検と改善に向けた検討をおこなう。

また、当連合会においてCSR経営支援マニュアルの改善とCSRスタートアップ企業登録の推進および地域貢献型企業認定制度の検討等の取り組みに向けてCSR経営推進委員会を引き続き設置する。

実施手法であるが、すべての事業において対面・集合型だけでなく、必要に応じてオンライン手法やオンラインと集合型を併用したハイブリッド方式で実施する。

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 1,244 社
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	CSR経営者リーダー育成、CSR経営セミナー、メンタルヘルスセミナー、CSR普及啓発推進事業、CSR交流会に参加した企業がアンケートにおいて、CSR経営に対する意識が高まったと回答 指標 CSR経営に対する意識が高まったと回答 数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒ 70% CSR経営推進職員育成研修に参加した商工会等の経営指導員のCSRについての理解度

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	円	×	支援企業数	円	×	係数	=	標準事業費	円
	400,000	円	×	5	円	×	1.00	=	2,000,000	円
	200,000	円	×	5	円	×	1.00	=	1,000,000	円
	200,000	円	×	5	円	×	1.00	=	1,000,000	円
	200,000	円	×	5	円	×	1.00	=	1,000,000	円
	200,000	円	×	4	円	×	1.00	=	800,000	円
	40,400	円	×	295	円	×	1.00	=	11,918,000	円
	20,200	円	×	288	円	×	1.00	=	5,817,600	円
	20,200	円	×	142	円	×	1.00	=	2,868,400	円
	40,400	円	×	50	円	×	1.00	=	2,020,000	円
	40,400	円	×	30	円	×	1.00	=	1,212,000	円
	20,200	円	×	385	円	×	1.000	=	7,777,000	円
	20,200	円	×	393,000	円	×	0.00	=	7,938,600	円
	40,400	円	×	30	円	×	1.00	=	1,212,000	円
		円	×		円	×		=	0	円
		円	×		円	×		=	0	円
	合計			394,244			(小計)		46,563,600	円
							計		46,563,600	円

独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)

①CSR経営モデル支援事業(基本計画作成支援)5社(事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成)@400,000 ②CSR経営モデル支援事業(実施計画作成支援)5社(課題・問題の洗い出し→実施計画の作成)@200,000 ③CSR経営モデル支援事業(CSRレポート作成)5社(計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成)@200,000 ④CSRモデル支援事業(CSRマネジメントシステムの構築、CSRスタートアップ支援)4社(改善計画→実施→検討→経営統合)@200,000 ⑤CSR経営フォローアップ支援事業(スタートアップ登録→アウトサイドインで目標設定→実施→検討→CSRレポート作成)@200,000 ⑥CSRリーダー育成 地域中小企業を対象 勉強会・研究会・事業企画等参加型研修 @40,400 ⑦⑧CSR経営推進職員育成研修 メンタルヘルス推進職員育成研修 経営指導員を対象 人権・安全・環境等に関わる多様な経営課題への対応力の養成 @40,400

算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等	
	②受益者負担	円	負担金の積算	
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)
	46,563,600 円	×	1.00	=

補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）
	○	大阪府商工会連合会	37,035,100 円	CSR経営モデル支援事業 @75,750
		忠岡町商工会	211,800 円	経営者リーダー育成 一律60,300
		柏原市商工会	271,800 円	
		河内長野市商工会	1,130,550 円	CSR経営セミナー チラシ作成・募集・ 参加事業所のフォロー @10,100（単独） @12,000 （リーダー研修の実施が前提）
		藤井寺市商工会	593,800 円	
		摂津市商工会	849,550 円	メンタルヘルスセミナー チラシ作成・募集・ 参加事業所のフォロー @10,100
		富田林商工会	527,550 円	
		島本町商工会	451,800 円	CSR経営普及啓発推進事業 普及啓発とフォロー @10,100
		羽曳野市商工会	348,800 円	
		阪南市商工会	619,050 円	
		岬町商工会	588,750 円	
		能勢町商工会	603,300 円	
		大阪狭山市商工会	451,800 円	
		四條畷市商工会	653,800 円	
		泉南市商工会	287,550 円	
		豊能町商工会	211,800 円	
		熊取町商工会	211,800 円	
		守口門真商工会議所	151,500 円	
		北大阪商工会議所	530,250 円	
	池田商工会議所	151,500 円		
	箕面商工会議所	227,250 円		
	豊中商工会議所	151,500 円		
	松原商工会議所	151,500 円		
	大東商工会議所	151,500 円		
				円

その他の事業目標について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	①CSR経営モデル支援事業（基本計画作成支援） 本会より各会議所等に案内 5社 （事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2019年度 5社】 【2020年度 5社】（見込み）
	支援対象企業の変化	CSR経営について事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成という手順を経て、CSR基本計画の作成を行うことで、当該支援企業は自社の理念とCSR経営における課題および優先順位を明確にできる。	
	その他目標値	指標 CSR実施計画作成企業数	数値目標 5
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	②CSR経営モデル支援事業（実施計画作成支援） 5社（課題・問題の洗い出し→実施計画の作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2019年度 4社】 【2020年度 5社】（見込み）
	支援対象企業の変化	CSR基本計画をふまえ、基本計画を具体化するための課題・問題の洗い出し→ステークホルダー（利害関係者）との意見交換→必要に応じて専門家・専門支援機関との調整という手順を経て、CSR実施計画を作成することで、当該支援企業は自社の年間計画にCSR活動を組み込むことができる。	
	その他目標値	指標 CSR実施計画作成企業数	数値目標 5

事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	③CSR経営モデル支援事業（CSRレポート作成支援） 5社（計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2019年度 4社】 【2020年度 5社】（見込み）
	支援対象企業の変化	CSR実施計画をふまえ、実施状況の点検→実施結果の検証→成果と課題の確認という手続きを経て、CSRレポートを作成することで、当該支援企業はHP等で自社のCSR活動を公開することができる。	
	その他目標値	指標 CSRレポート作成企業数	数値目標 5
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	④CSR経営モデル支援事業 （CSRマネジメントシステムの構築支援） （CSRスタートアップ登録支援） （改善計画→実施→検討→経営統合） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2019年度 10社】 【2020年度 4社】（見込み）
	支援対象企業の変化	CSRレポートをふまえ、改善計画の作成支援→実施状況の点検→実施結果の検証→成果と課題の確認→CSRレポートの作成というPDCAを回すことで、当該支援企業はCSR担当者または担当組織の役割を明確にし、経営計画とCSR活動とを統合することができる。 なお、CSRスタートアップ登録については検討中である。	
	その他目標値	指標 経営統合支援企業数	数値目標 5
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	⑤CSR経営フォローアップ支援事業 5社（スタートアップ登録→アウトサイドインで目標設定→実施→検討→CSRレポート作成） ※CSR経営支援マニュアルにもとづき、 スタートアップ登録をした事業所のフォローアップを行う。 【2020年度】5社（見込み）
	支援対象企業の変化	スタートアップ登録をした事業所がアウトサイドインで目標を見直し、バックキャストで計画を作成できるようになる。	
	その他目標値	指標 CSR経営フォローアップ支援企業数	数値目標 4
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 295 社	⑥CSR経営者リーダー育成 各商工会等より案内 【2019年度】254.5社 【2020年度】295社（見込み）
	支援対象企業の変化	複雑多様化している人権課題を経営の課題として捉え、地域リーダーとしてCSR・人権課題に積極的に取り組む意欲が向上する。	
	その他目標値	指標 研修の内容を理解し地域リーダーとして役立てたいと回答	数値目標 70%
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 288 社	⑦CSR経営セミナー 各商工会等より案内 【2019年度】245.5社 【2020年度】300社（見込み）
	支援対象企業の変化	複雑多様化している人権課題を理解することにより、企業としてCSR・人権課題に取り組む意欲が向上する。	
	その他目標値	指標 CSR経営に対する意識が高まったと回答	数値目標 70%
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 142 社	⑧メンタルヘルスセミナー 各商工会等より案内 【2019年度】138社 【2020年度】140社（見込み）
	支援対象企業の変化	企業にとってメンタルヘルスの重要性を理解し、具体的な取り組みを知るにより、メンタルヘルスへの取り組み意欲が向上する。	
	その他目標値	指標 メンタルヘルスの取り組みへの意欲が高まったと回答	数値目標 70%

事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 50 人	⑨CSR経営推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2019年度】46人 【2020年度】44人
	支援対象企業の変化	CSRについての最新の知識を習得し、企業にとってCSRに取り組むことの重要性を理解することで企業への啓発意欲が向上する。	
	指標	CSRへの理解度が増し、日頃の経営指導を通じてCSR経営の取組みを啓発する意欲が高まったと回答	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 人	⑩メンタルヘルス推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2019年度】32人 【2020年度】28人
	支援対象企業の変化	メンタルヘルスについての知識を習得し、企業にとってメンタルヘルスに取り組むことの重要性を理解することで企業への啓発意欲が向上する。	
	指標	メンタルヘルスへの理解度が増し、日頃の経営指導を通じてメンタルヘルスの取組みを啓発する意欲が高まったと回答	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 385 社	⑪CSR経営普及啓発推進事業 上記「CSR経営啓発パンフレット」、「CSR経営事例集」、「啓発冊子」等を使い、商工会等と連携して経営指導員による地域中小企業等へのCSR経営の普及啓発を行う。 【2019年度】397社 【2020年度】400社（見込み）
	支援対象企業の変化	CSR経営啓発チラシ・資料等によって地域中小企業への普及啓発を行い、CSR経営についての理解と関心を高める。	
	指標	CSR経営についての理解や関心が高まったと回答	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒ 393,000 社	当会で大阪府内の事業者に対し、CSRの意義、CSR経営の普及啓発へ導くため、パンフレットを作成し、また連合会等のHPに掲載することで、CSR経営へ取り組む事業者の掘り起こしにつなげる。	
事業の目標⑫	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑫CSR交流会 本会より各商工会等に案内 【2019年度】14社 【2020年度】20社（見込み）
	支援対象企業の変化	CSR先進企業との交流を通じて地域中小企業のCSR・人権意識の向上が図られ、企業経営の健全化につながる。	
	指標	CSR先進企業との交流でCSR・人権意識が高まったと回答	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		SB/CB創出支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2020	年度～	2022	年度まで	2	年目	○	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	SB/CBへの経営支援の確立を目指し、支援研究会の設置と支援担当者の育成及びSB/CB支援地域のネットワークづくりに取り組む。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>阪神大震災及び東日本大震災でのボランティア活動やその後の継続的な支援の経験が契機となって、地域や社会の課題解決に取り組む市民・NPO・企業が増え、SB（ソーシャルビジネス）・CB（コミュニティビジネス）への社会の関心も高まってきた。また近年ではSDGsの普及により、社会課題の解決への関心はますます高まり、市民生活やビジネスのあり方までも大きく変革しつつある。</p> <p>しかし、SB/CBもビジネスである限りは課題解決の成果と適正な利益、組織としての社会的責任を果たしていく必要があるが、「非営利」（課題解決が使命）に関する誤解がその健全な発展を妨げるとい課題もある。また逆に、利益優先の考え方がSB・CBの取り組みについての社会的な信頼を毀損することも危惧されている。</p> <p>そのため、2011年度～2013年度は府内のSB/CB支援機関と連携して「SB/CB事例集」を作成して普及啓発を図り、2014年度～2016年度は府内5ブロックでSB/CB交流会を開催、2017年度～2019年度にはブロック間の視察交流にも取り組んできた。</p> <p>SB/CBの普及に伴い、企業が地域や社会の課題解決にビジネスとして取り組む事例も増え、結果として収益の改善や企業の再生にもつながる等注目されるようになったが、自社の新たなビジネスの展開としてではなく、本業外の社会貢献活動とだけとらえる傾向が強くなり、SB/CB事業者と連携したり、自社の事業に地域や社会の課題解決を組み込む中小企業を増やしていくことも課題となっている。</p> <p>しかし他方では、本連合会が作成したSB/CB事例集でも紹介したように、商工会等においても支援実績が着実に増加している。また、企業とNPOと大学などのコラボレーションなど社会課題の解決に向けた取り組みも推進されている。そのような時代の変化の中、商工会等の支援能力のさらなる向上を図るため、引き続き商工会等におけるSB/CB担当者の育成を図る。</p> <p>また、地域や社会の課題解決を自社のビジネスに組み込む中小企業を増やしていくため、SDGsの推進という新たな視点をもって商工会等と連携して普及啓発・地域交流・地域連携の推進を図り、地域共生のまちづくりへとつなげていく。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20商工会議所							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	時代の変化に伴い社会的課題は多様化・複雑化しており、社会課題の早急な解決が求められている。商工会等に対するSB/CB支援の要請は、市町村・NPO中間支援組織・SB/CBに取り組むNPOや企業からも増えている。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【2020年度】</p> <p>SB/CB支援セミナーは4商工会で実施。 SB/CB推進職員育成研修は43名の参加。 NPOセミナーは20団体。（見込み） 創業塾は14名の参加。 IT活用講座は11名の参加。 チャレンジショップは、7名の参加。 ハンドメイド創業塾は、15名の参加。 ブロックSB/CB交流会は4ブロック（13商工会3会議所）で開催。 SB/CB視察研修では、北河内ブロックが豊能ブロックに、北摂ブロックが豊能ブロックに視察研修を行うなどブロック間での広域の交流も行った。</p>							
	反省点	<p>普及啓発・セミナー・交流会・視察研修等の取り組みを通じて地域中小企業等のSB/CBについての理解や認識を高めることができた。</p> <p>しかし、今後の普及啓発の課題も明らかになった。</p> <p>さらに地域課題や地域の活性化プランについて交流会で話し合ったり、グループワークで企業やNPOの課題を話し合ったりしたが、商工会等との結果の共有と日常の連携による具体的取り組みの推進も今後の課題となっている。</p> <p>これらの取り組みを事業創出・経営改善・事業連携・地域活性化・まちづくりへとつなげていくために、事前の準備と事後のフォローを充実させていく。</p>							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかの何をどのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	各商工会等の経営指導員を対象にSB/CB推進職員育成研修を実施する。						
	○	人材交流型	各商工会等と連携して、広域でSB/CB支援セミナーや交流会およびNPO育成セミナーを開催する。						
		販路開拓型	また、創業塾（創業塾・ハンドメイド創業塾）を通じて地域貢献型事業の創出を促進し、IT活用講座によって経営実務のレベルアップを図り、チャレンジショップで創業塾修了生の起業準備を支援する。						
	○	ハズレ型	さらに、各地域でSB/CBに取り組む団体・企業等の事業連携・販路拡大を支援するため、ブロックを単位としてSB/CB交流会を開催するとともに、ブロックを超えての事業連携・販路拡大支援のためにSB/CB視察研修も開催する。						
	○	独自提案型	また、SB/CB事業者の交流会等も開催する。 実施手法であるが、すべての事業において対面・集合型だけでなく、必要に応じてオンライン手法やオンラインと集合型を併用したハイブリッド方式で実施する。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 714 社								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	SB/CB創出支援セミナー、SB/CB事業者交流会、NPO育成セミナー、SB/CB視察研修(参加)(受入)、創業塾、チャレンジショップ、IT活用講座、SB/CB事業連携促進事業、ブロックSB/CB交流会、ハンドメイド創業塾に参加した企業が、アンケートにおいて経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答。					指標	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×		43	×	1.00	=	868,600	円	
	40,400	円 ×		20	×	1.00	=	808,000	円	
	50,500	円 ×		50	×	1.00	=	2,525,000	円	
	20,200	円 ×		20	×	1.00	=	404,000	円	
	40,400	円 ×		48	×	1.00	=	1,939,200	円	
	40,400	円 ×		3	×	1.00	=	121,200	円	
	40,400	円 ×		20	×	1.60	=	1,292,800	円	
	101,000	円 ×		5	×	1.00	=	505,000	円	
	101,000	円 ×		10	×	1.00	=	1,010,000	円	
	40,400	円 ×		370	×	1.00	=	14,948,000	円	
	40,400	円 ×		110	×	1.00	=	4,444,000	円	
	20,200	円 ×		15	×	1.40	=	424,200	円	
		合計		714		(小計)		29,290,000	円	
計 29,290,000 円										
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	③推進職員研修 SB/CBの基本から支援の仕方まで、参加型研修 @50,500 ⑤⑥視察研修(参加)(受入) ブロックを超えたSB/CB交流会で、特にSB/CB事業者の販路開拓に力を注ぐ @40,400 ⑩SB/CB事業連携促進事業 ブロックでのSB/CB交流会の実施に向けたSB/CB普及啓発の取り組み @40,400									
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等						
	②受益者負担	円		負担金の積算						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	29,290,000	円 ×	1.00	=	29,290,000	円	(0	円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	大阪府商工会連合会	21,765,500	円	SB/CB支援セミナー @10,100					
		柏原市商工会	191,900	円						
		河内長野市商工会	252,500	円	ブロックSB/CB交流会 @20,200					
		藤井寺市商工会	343,400	円						
		摂津市商工会	959,500	円						
		富田林商工会	656,500	円	SB/CB事業連携促進事業 幹事団体 @20,200					
		島本町商工会	454,500	円						
		羽曳野市商工会	191,900	円	協力団体 @10,100					
		阪南市商工会	656,500	円						
		岬町商工会	252,500	円						
		能勢町商工会	292,900	円	SB/CB視察研修 (交流参加企業、SB/CB事業所) @20,200					
		大阪狭山市商工会	191,900	円						
		四條畷市商工会	252,500	円	(受入れSB/CB事業所) @40,400					
		泉南市商工会	373,700	円						
		豊能町商工会	232,300	円						
		熊取町商工会	151,500	円						
		豊中商工会議所	606,000	円						
		池田商工会議所	252,500	円						
		北大阪商工会議所	252,500	円						
	松原商工会議所	151,500	円							
	箕面商工会議所	252,500	円							
	大東商工会議所	404,000	円							
	守口門真商工会議所	151,500	円							

その他の事業目標について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 43 社	①SB/CB創出支援セミナー 本会または各商工会より案内 【2019年度】59社 【2020年度】43社（見込み）
	支援対象企業の変化	①SB/CB創出支援セミナー アンケートによる意識調査を実施。企業にSB/CB事業を紹介し、交流会につなげる。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	②SB/CB事業者交流会 本会または各商工会より案内 【2019年度】44社 【2020年度】35社（見込み）
	支援対象企業の変化	②SB/CB事業者交流会 アンケートによる意識調査を実施。 経験交流による事業意識の向上、事業連携の促進をはかる。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 50 人	③SB/CB推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2019年度】43人 【2020年度】43人
	支援対象企業の変化	③SB/CB推進職員育成研修 アンケートによる意識調査の実施。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	④NPO育成セミナー 本会より各商工会等に案内 【2019年度】28団体 【2020年度】20団体（見込み）
	支援対象企業の変化	④NPO育成セミナー 改正NPO法の趣旨をふまえ、NPOの実務能力の向上をはかる。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 48 社	⑤SB/CB視察研修（参加） 本会より各商工会等に案内 【2019年度】64社 【2020年度】35社
	支援対象企業の変化	⑤SB/CB視察研修（参加） アンケートによる意識調査を実施。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	⑥SB/CB視察研修（受入） 本会より各商工会等に案内 【2019年度】7社 【2020年度】8社
	支援対象企業の変化	⑥SB/CB視察研修（受入） 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 人	⑦創業塾（6回連続講座） 本会より各商工会等に案内 【2019年度】18人 【2020年度】14人
	支援対象企業の変化	⑦創業塾 アンケートによる意識調査を実施。 事業コンセプトの明確化、地域貢献の視点を重視。 指標 経営意識または地域貢献意識が高まったと回答 数値目標 70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 人	⑧チャレンジショップ 本会より各商工会等に案内 【2019年度】8人 【2020年度】7人	
	支援対象企業の変化	⑧チャレンジショップ 創業塾(ステップアップ)・ハンドメイド創業塾修了生の販路開拓支援		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答	数値目標
事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	⑨IT活用講座 本会より各商工会等に案内 【2019年度】12.5社 【2020年度】11社	
	支援対象企業の変化	⑨IT活用講座 SB/CB事業者等の事務実務能力・ビジネスでのIT活用力の向上、パソコン会計の導入。導入事業者のフォロー。		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答	数値目標
事業の目標⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 370 社	⑩SB/CB事業連携促進事業 本会または各商工会より案内 【2019年度】410社 【2020年度】425社(見込み)	
	支援対象企業の変化	⑩SB/CB事業連携促進事業 企業等へのSB/CB普及啓発		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答	数値目標
事業の目標⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 110 社	⑪ブロックSB/CB交流会 本会または各商工会より案内 【2019年度】98社 【2020年度】113社	
	支援対象企業の変化	⑪ブロックSB/CB交流会		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答	数値目標
事業の目標⑫	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	⑫ハンドメイド創業塾(4回連続講座) 本会より各商工会等に案内 【2019年度】17人 【2020年度】15人	
	支援対象企業の変化	⑫ハンドメイド創業塾 アンケートによる意識調査を実施。 経営感覚の醸成に重点。		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

大阪府商工会連合会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	405	25,000	10,125,000	
支援機関等へのつなぎ	13	10,000	130,000	
金融支援（紹介型）	5	30,000	150,000	
金融支援（経営指導型）	12	40,000	480,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	2	20,000	40,000	
記帳支援	200	25,000	5,000,000	
労務支援	206	20,000	4,120,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	17	20,000	340,000	
販路開拓支援	9	20,000	180,000	
事業計画作成支援	12	50,000	600,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	94	20,000	1,880,000	
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000	
財務分析支援	64	10,000	640,000	
5S支援	30	10,000	300,000	
IT化支援	150	20,000	3,000,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	120	5,000	600,000	
結果報告	405	10,000	4,050,000	
小 計	-		32,075,000	32,075,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
経営安定特別相談事業	30	720,000	
法務支援	50	1,200,000	
税務支援	20	480,000	
労務支援	110	2,640,000	
経営支援	253	6,072,000	
小 計	463	11,112,000	11,112,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額